



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,114	17.8	1,361	16.7	1,466	19.7	1,267	46.2
30年3月期第2四半期	10,279	11.0	1,166	5.2	1,224	3.7	866	6.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,265百万円 (25.5%) 30年3月期第2四半期 1,698百万円 (115.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.24	
30年3月期第2四半期	43.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	42,374	35,314	83.3	1,761.58
30年3月期	41,031	34,300	83.6	1,711.43

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,314百万円 30年3月期 34,300百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		13.00	25.00
31年3月期		14.00			
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,690	11.5	2,920	9.0	3,080	9.4	2,350	19.7	117.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,680,000 株	30年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	632,767 株	30年3月期	638,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	20,043,340 株	30年3月期2Q	19,814,586 株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(役員向け株式交付信託)」所有の当社株式36,391株は、平成31年3月期第2四半期決算の期末自己株式数に含まれており、期中平均株式数から除いております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、豪雨、大型地震等の相次ぐ自然災害により一時的に停滞しましたが、その後、輸出や設備投資、個人消費等が持ち直しの兆しを見せました。しかしながら米国の政治リスクの顕在化や米国の保護貿易主義を起因とする貿易摩擦激化による円高、ドル安への進行懸念、北朝鮮情勢や中東情勢を巡る不安定感に加え、国内においても人手不足の深刻化やそれを起因とする人件費の増加が企業収益の下押し要因になる等、景気の先行きについては依然として不透明感が払拭できないまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大および新規ユーザー開拓等に加え、生産拠点や生産工程の最適化等、価格競争力を増すための更なる低コスト体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比1,834百万円17.8%増の12,114百万円、営業利益は前年同四半期比194百万円16.7%増の1,361百万円、経常利益は前年同四半期比241百万円19.7%増の1,466百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年8月7日に開示しておりますように大阪支店ビルの売却益を特別利益として265百万円計上したため、前年同四半期比400百万円46.2%増の1,267百万円となりました。

なお、海外(タイ)子会社のネクサス・エレケミック社は、清算に向けて法的な手続きを進めておりましたが当期中に清算が完了する見込みとなりました。清算による連結業績への影響は軽微なものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフト、価格競争の激化等の厳しい事業環境が継続するなか、国内においては月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給が実現できたことに加え、当四半期の前半において主要原料である非鉄金属の市場価格が総体的に高めに推移したことによる売価アップ等や、海外(タイ)子会社の、サイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上回復等により、売上高は前年同四半期比1,820百万円21.0%増の10,480百万円となりました。

利益面では、国内においては、前述の受託加工の安定供給を主因に増益となり、海外(タイ)子会社においてもサイアム・エヌケーエス社の製品群全般の販売数量増加等による採算性向上で利益が大幅に改善したことにより、営業利益は前年同四半期比264百万円26.3%増の1,270百万円になりました。

[建材事業]

建材事業は、その業績に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数が低調に推移し、主力製品の防火通気見切り縁が一部納入先向けは増加したものの全般的には伸び悩んだことから、売上高は前年同四半期比14百万円0.9%増の1,633百万円に留まり、営業利益は前年同四半期比14百万円3.1%減の437百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、売上債権、たな卸資産、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,184百万円増の24,764百万円となりました。一方、固定資産は、機械装置及び運搬具が増加したものの、大阪支店ビルの売却により有形固定資産が前連結会計年度末比26百万円減の6,917百万円となりましたが、投資その他の資産の投資有価証券で保有株式の株価が総体的に上昇したことにより前連結会計年度末比163百万円増の10,605百万円となったことから、前連結会計年度末比157百万円増の17,610百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増の42,374百万円となりました。一方、負債は、流動負債が短期借入金および未払消費税が増加したことにより前連結会計年度末比342百万円増の5,546百万円となり、固定負債が前連結会計年度末比14百万円減の1,513百万円となったことから、全体では前連結会計年度末比328百万円増の7,059百万円となりました。

その結果、純資産は、前連結会計年度末比1,014百万円増の35,314百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から83.3%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,333百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで255百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで134百万円減少し、この結果、換算差額による影響額なども含めると、当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、12,768百万円となりました。また、前年同四半期比では609百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,333百万円の増加(前年同四半期は601百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額450百万円、固定資産の売却益265百万円、たな卸資産の増加209百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,708百万円、減価償却費462百万円、未払消費税の増加97百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、255百万円の減少(前年同四半期は1,711百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が398百万円、投資有価証券の取得による支出が200百万円、その他投資活動による支出が56百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が444百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、134百万円の減少(前年同四半期は374百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が259百万円、短期借入金純増額が123百万円あったこと等であります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、平成30年5月11日公表の予想から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,136,609	13,068,168
受取手形及び売掛金	7,656,102	7,724,767
商品及び製品	1,119,102	1,246,312
仕掛品	1,200,595	1,144,516
原材料及び貯蔵品	1,384,777	1,512,542
その他	84,580	70,197
貸倒引当金	△2,190	△1,990
流動資産合計	23,579,577	24,764,514
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,458,173	2,576,517
その他(純額)	4,485,932	4,340,988
有形固定資産合計	6,944,106	6,917,506
無形固定資産		
	66,210	86,794
投資その他の資産		
投資有価証券	7,005,029	7,113,528
繰延税金資産	2,942	3,077
その他	3,435,631	3,490,936
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	10,442,033	10,605,972
固定資産合計	17,452,349	17,610,273
資産合計	41,031,927	42,374,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,755	3,005,798
短期借入金	441,000	564,400
未払法人税等	480,414	509,511
賞与引当金	400,000	410,000
役員賞与引当金	35,000	20,000
その他	862,236	1,037,087
流動負債合計	5,204,407	5,546,797
固定負債		
繰延税金負債	1,015,439	1,019,244
環境対策引当金	9,532	-
退職給付に係る負債	300,138	298,091
役員株式給付引当金	24,571	20,367
資産除去債務	124,762	126,159
その他	52,933	49,270
固定負債合計	1,527,377	1,513,134
負債合計	6,731,784	7,059,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,029,965	1,029,965
利益剰余金	29,894,469	30,900,923
自己株式	△378,264	△367,780
株主資本合計	31,580,170	32,597,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406,694	2,482,248
為替換算調整勘定	353,414	264,735
退職給付に係る調整累計額	△40,136	△29,236
その他の包括利益累計額合計	2,719,972	2,717,747
純資産合計	34,300,143	35,314,855
負債純資産合計	41,031,927	42,374,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,279,837	12,114,137
売上原価	7,781,785	9,363,979
売上総利益	2,498,051	2,750,157
販売費及び一般管理費	1,331,132	1,388,756
営業利益	1,166,918	1,361,400
営業外収益		
受取利息	5,983	6,975
受取配当金	40,068	65,133
不動産賃貸料	30,971	35,437
為替差益	-	14,252
その他	16,895	16,762
営業外収益合計	93,918	138,562
営業外費用		
支払利息	4,690	4,907
売上割引	4,246	5,055
賃貸収入原価	14,028	22,000
為替差損	11,951	-
その他	1,116	1,447
営業外費用合計	36,032	33,410
経常利益	1,224,804	1,466,552
特別利益		
固定資産売却益	11,068	265,183
特別利益合計	11,068	265,183
特別損失		
固定資産除却損	11,564	23,380
特別損失合計	11,564	23,380
税金等調整前四半期純利益	1,224,308	1,708,354
法人税等	357,494	440,812
四半期純利益	866,814	1,267,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	866,814	1,267,542

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	866,814	1,267,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795,426	75,554
為替換算調整勘定	26,272	△88,679
退職給付に係る調整額	9,978	10,899
その他の包括利益合計	831,677	△2,225
四半期包括利益	1,698,492	1,265,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698,492	1,265,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,224,308	1,708,354
減価償却費	361,969	462,804
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	10,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△15,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,877	△10,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,351	△1,804
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△2,400
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△9,532
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△4,203
固定資産除却損	11,564	23,380
固定資産売却損益(△は益)	△11,068	△265,183
受取利息及び受取配当金	△46,051	△72,109
支払利息	4,690	4,907
売上債権の増減額(△は増加)	△212,227	△83,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△499,804	△209,496
仕入債務の増減額(△は減少)	154,662	24,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112,816	97,817
未収消費税等の増減額(△は増加)	△59,339	21,978
その他	141,580	35,752
小計	952,552	1,716,100
利息及び配当金の受取額	46,808	72,887
利息の支払額	△4,712	△4,907
法人税等の支払額	△393,226	△450,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,422	1,333,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	300,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△989,000	△398,703
有形固定資産の売却による収入	13,964	444,484
無形固定資産の取得による支出	-	△27,376
投資有価証券の取得による支出	△798,725	△200,352
生命保険積立金の積立による支出	△17,703	△17,390
その他	△20,132	△56,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,596	△255,966

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△761,600	△676,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,677	△682
自己株式の取得による支出	△322	△173
自己株式の売却による収入	499,999	2,117
配当金の支払額	△216,464	△259,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,936	△134,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,949	△11,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729,288	931,559
現金及び現金同等物の期首残高	14,106,772	11,836,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,377,484	12,768,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,660,617	1,619,220	10,279,837	—	10,279,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,660,617	1,619,220	10,279,837	—	10,279,837
セグメント利益	1,006,282	451,431	1,457,713	△290,794	1,166,918

(注) 1.セグメント利益の調整額△290,794千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,480,892	1,633,244	12,114,137	—	12,114,137
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,480,892	1,633,244	12,114,137	—	12,114,137
セグメント利益	1,270,818	437,260	1,708,078	△346,677	1,361,400

(注) 1.セグメント利益の調整額△346,677千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。